

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

上 場 会 社 名 日本高周波鋼業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5476

本社所在都道府県

(URL http://www.koshuha.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 前野 定弘

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日

親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社における当社の株式保有比率: 51.6 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	15,958	13.7	498	54.9	321	80.4
14年 9月中間期	14,033	4.6	321	40.5	178	70.8
15年 3月期	29,141		678		371	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	72	132.5	0.49	-
14年 9月中間期	31	9.0	0.21	-
15年 3月期	117		0.80	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 28百万円 14年 9月中間期 22百万円 15年 3月期 50百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 146,827,069株 14年 9月中間期 146,865,678株 15年 3月期 146,853,085株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	44,037		18,726		42.5	127.55
14年 9月中間期	43,815		18,317		41.8	124.73
15年 3月期	43,488		18,283		42.0	124.52

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 146,823,111株 14年 9月中間期 146,860,284株 15年 3月期 146,830,031株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,756	990	190	5,052
14年 9月中間期	1,395	280	866	4,804
15年 3月期	2,786	596	2,242	4,502

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,400	600	150

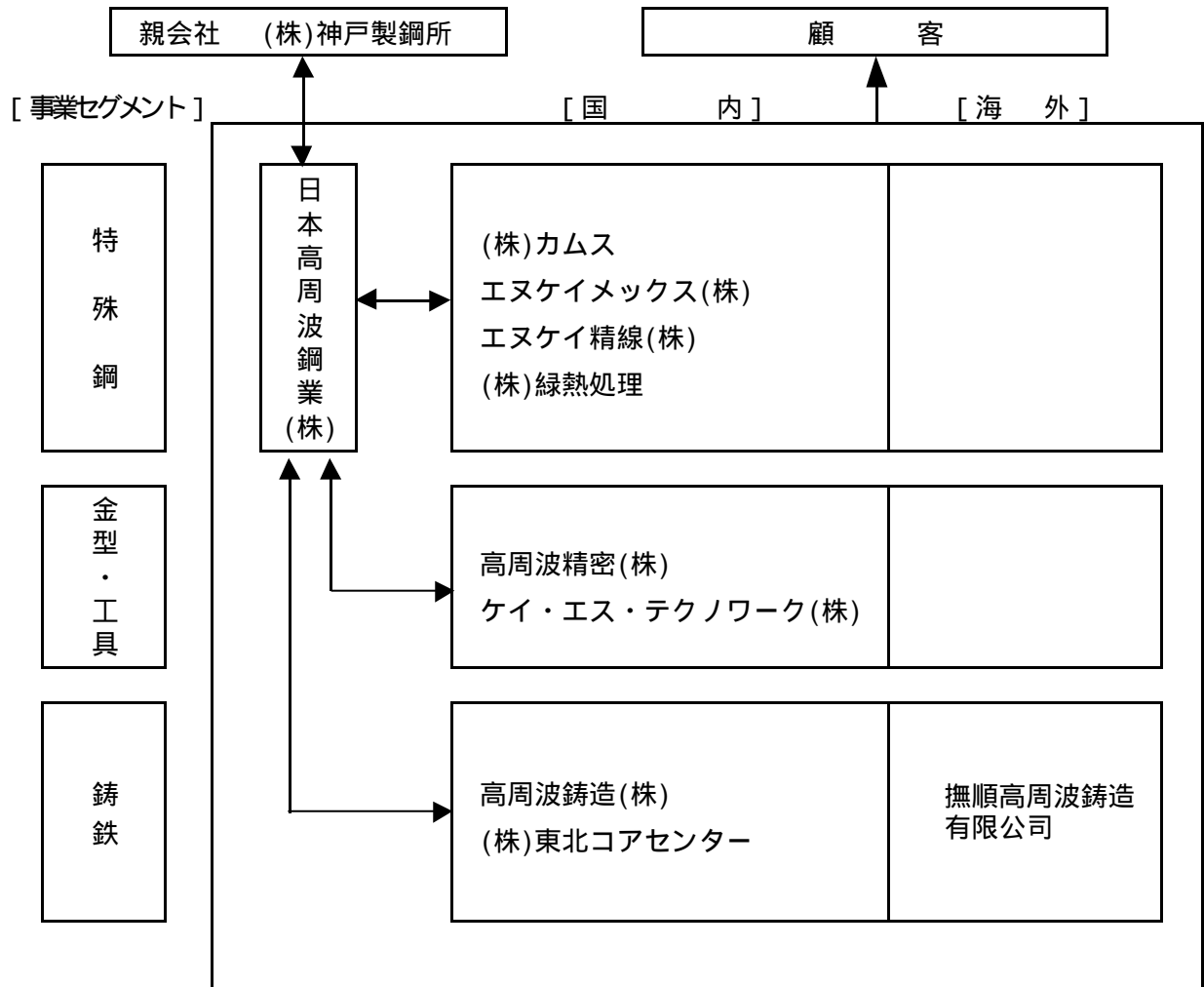
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 02銭

上記業績予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
 今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結 9 社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは非量産型特殊鋼の一貫メーカーとして、また、金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供し、顧客及び社会に貢献します。

特殊鋼は主力の工具鋼製品に加え、軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの二次加工製品などに特化して、収益力の向上を図ります。

また、損益責任の明確化及び各事業の経営行動の迅速化を図るため事業本部制を採用し、グループ製品群別事業管理を徹底することにより厳しい経済環境の中でも安定した収益の確保に努め、経営基盤を盤石のものとするを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配当を早期に実施できるよう、引き続き収益力の向上による経営基盤の強化に努めます。内部留保資金につきましては、それを可能にする設備投資等に活用していく方針であります。

中期的経営目標

1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「二次加工技術」及び「設備能力」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応するとともに、受託生産等他社との連携を積極的に行ない、製品構成の高度化による利益率の向上を更に推進していきます。

(1) 工具鋼

「事業規模の倍増」を目指し、9月から本格稼動に入った3000トンプレスと12月設置予定の600トンプレス立上げによる生産能力増強、開発要員の増強及び熱処理センターの新增設等の具体的施策を計画・実行することにより事業の拡大を図ります。

(2) 二次加工製品

「複合二次加工メーカーへの脱皮」を目指し、新たにステンレス鋼の二次加工分野へ進出致しました。更に特殊合金用設備を新設し、最適製品構成の確立を目指しています。

2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の拡販を図り、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野での事業拡大を図ります。

3. 鋳鉄部門（高周波鋳造）

中国のJVである撫順高周波鋳造(有)の設備増強により、生産能力を倍増し、本格的な量産体制が確立しました。日本向け自動車部品等の立上げを今期中に達成し、八戸の本社工場はマザー工場としての「技術開発」及び「高付加価値製品生産」の拠点を指向し、当事業の安定収益構造の確立を図ります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、社会的・経済的環境の変化に対し、管理機能の強化と効率化、ならびに事業経営責任を明確にし、変化に迅速に対応可能な経営システムの構築に努めております。当社は取締役会が連帯して経営責任と業務執行責任を担うこととしておりますが、取締役会で決議する基本方針に基づき、経営会議にて業務の執行及び具体的計画について審議しております。また、連結経営を実効あるものとするため、別途当社と高周波鑄造(株)、高周波精密(株)の3社で連結経営会議を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

企業経営の監視体制としては、監査役制度を採用しております。監査役は4名選任しており、うち2名の社外監査役は、親会社である(株)神戸製鋼所から派遣されております。また、同じく親会社より社外取締役として1名派遣されております。

今後ともより一層透明度の高い情報開示活動を行い、開かれた経営を目指します。各事業本部の個別事業内容などにつきましても、タイムリーな情報開示に努めてまいります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1). 平成 15 年 9 月中間期の概況

当上半期の我が国の経済情勢は、SARS終息後のアジアを中心とした輸出の持ち直し、企業収益の回復を受けて設備投資が増加傾向にある事、更に、米国経済の回復に伴う景気回復への期待感等、景気持ち直しへの動きが出てきております。

しかしながら、デフレからの脱却の遅れ、円高の進行、個人消費の伸び悩み、失業率の高止まり等、景気回復への足取りは未だ弱く、依然として不透明感が拭えない状況にあります。

鉄鋼業界におきましては、景気の緩やかな回復を受け、当上半期の粗鋼生産量は、前年同期比1.4%増の5,541万トンとなりました。特殊鋼業界では、自動車向け及び産業機械向け等の受注増に支えられ、熱間圧延鋼材生産量は932.2万トンと前年同期比4.9%の増加となっております。

このような状況の中で、当社グループは、特殊鋼部門においては製品構成の高度化、高採算品へのシフトを進めることによる利益率の向上を目指し、着実にその実行を進めております。具体的には、工具鋼分野では差別化新商品の継続的な開発・上市に加え、中国・タイを中心とした東南アジアマーケットに対する輸出拡大に重点をおいた「事業規模倍増」を、条鋼分野においては軸受鋼で培ってきた二次加工技術を基盤に特殊合金・ステンレス鋼の二次加工分野への積極的進出による「複合二次加工メーカーへの脱皮」を強力に推進しております。また、金型工具・鑄鉄部門におきましても、自動車業界の活況と拡販に注力した結果、連結売上高は15,958百万円(対前年同期比13.7%増)、連結経常利益は321百万円(対前年同期比80.4%増)となりました。また、特別損失として退職給付債務変更時差異償却228百万円を計上した結果、連結中間純利益は72百万円(対前年同期比132.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

< 特殊鋼 >

工具鋼分野での製品構成の高度化、条鋼分野でのステンレス鋼二次加工材及び主要需要業界である自動車業界の活況による軸受鋼の大幅な増加により、売上高は 11,725 百万円（対前年同期比 14.7%増）となりました。営業利益は合金鉄・鉄屑等材料の値上がりなど収益圧迫要因がありましたが、数量の増加と全部門にわたる徹底したコストダウンにより 312 百万円となりました。

< 金型・工具 >

最大の需要業界である自動車関連が堅調であり、また冷熱機用金型の増加もあり、売上高は 1,385 百万円（対前年同期比 3.7%増）、営業利益は 85 百万円となりました。

< 鋳鉄 >

主に自動車・建設機械業界向けに数量が増加し、売上高は 2,846 百万円（対前年同期比 15.0%増）となりました。利益面では原材料価格の上昇等のマイナス要因がありましたが、数量の増加とコストダウン等により、営業利益は 99 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(+1,756 百万円)に対し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（ 990 百万円）と財務活動によるキャッシュ・フローの減少（ 190 百万円）があり、現金及び現金同等物中間期末残高は、前期末（4,502 百万円）に比べ 550 百万円増加し、5,052 百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	25.9	36.9	41.3	42.0	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	30.3	19.8	24.7	37.0
債務償還年数 (年)	18.5	3.2	11.0	3.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	10.2	3.9	10.7	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

(2) 通期の見通し

今後の国内の景気動向は、引き続き個人消費低迷や円高懸念などにより、厳しい状況が続くものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、原材料コストが引き続き収益を圧迫する懸念があり、厳しい環境は変わらないものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループは本格稼動に入った3000トンプレスや新設二次加工設備の早期フル稼動により、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

このような見通しのもと、平成16年3月期の通期の業績は、連結売上高31,400百万円、連結経常利益600百万円、連結当期純利益150百万円と予想されます。

() 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.9.30 現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (14.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
(資 産 の 部)	(44,037)	(43,815)	(222)	(43,488)
1. 流 動 資 産	19,874	19,658	216	20,153
現 金 及 び 預 金	2,133	4,804	2,671	3,929
預 入 金	2,919	-	2,919	573
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,056	7,015	41	7,201
棚 卸 資 産	7,256	7,400	144	7,548
前 払 費 用	126	144	18	103
そ の 他	396	307	89	811
貸 倒 引 当 金	13	14	1	14
2. 固 定 資 産	24,163	24,153	10	23,334
有 形 固 定 資 産	[20,864]	[21,229]	[365]	[20,871]
建 物 及 び 構 築 物	3,715	3,955	240	3,817
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,694	8,996	302	8,627
土 地	7,855	7,855	-	7,855
建 設 仮 勘 定	378	175	203	343
そ の 他	219	246	27	226
無 形 固 定 資 産	[38]	[56]	[18]	[46]
投 資 そ の 他 の 資 産	[3,259]	[2,867]	[392]	[2,416]
投 資 有 価 証 券	1,908	1,754	154	1,413
長 期 貸 付 金	759	364	395	390
長 期 前 払 費 用	18	28	10	22
そ の 他	660	945	285	676
貸 倒 引 当 金	86	224	138	87
3. 繰 延 資 産	-	4	4	-
新 株 発 行 費	-	4	4	-
資 産 計	44,037	43,815	222	43,488

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (15.9.30 現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (14.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (15.3.31 現在)
(負 債 の 部)	(25,311)	(25,498)	(187)	(25,205)
1. 流 動 負 債	17,051	16,648	403	16,580
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,488	5,752	736	6,270
短 期 借 入 金	7,546	8,487	941	7,512
長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	1,502	1,141	361	1,159
未 払 金	270	236	34	237
未 払 費 用	761	715	46	885
未 払 法 人 税 等	25	22	3	42
未 払 消 費 税 等	134	101	33	124
賞 与 引 当 金	283	156	127	309
そ の 他	37	35	2	37
2. 固 定 負 債	8,259	8,849	590	8,624
長 期 借 入 金	1,178	1,938	760	1,638
繰 延 税 金 負 債	104	-	104	-
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,320	1,364	44	1,320
退 職 給 付 引 当 金	4,947	4,748	199	4,885
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131	121	10	145
そ の 他	576	677	101	635
(資 本 の 部)	(18,726)	(18,317)	(409)	(18,283)
1. 資 本 金	15,669	15,669	-	15,669
2. 資 本 剰 余 金	1,728	1,728	-	1,728
3. 利 益 剰 余 金	940	1,082	142	995
4. 土 地 再 評 価 差 額 金	2,018	1,974	44	2,018
5. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	159	57	216	220
6. 為 替 換 算 調 整 勘 定	94	84	10	84
7. 自 己 株 式	3	0	3	2
負 債 ・ 資 本 計	44,037	43,815	222	43,488

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (H15.4.1~ H15.9.30)	前中間連結 会計期間 (H14.4.1~ H14.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (H14.4.1~ H15.3.31)
1. 売 上 高	15,958	14,033	1,925	29,141
2. 売 上 原 価	13,854	12,186	1,668	25,389
売 上 総 利 益	2,104	1,847	257	3,751
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,605	1,525	80	3,072
営 業 利 益	498	321	177	678
4. 営 業 外 収 益	112	205	93	354
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	23	3	32
そ の 他	86	182	96	321
5. 営 業 外 費 用	289	349	60	661
支 払 利 息	111	131	20	253
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	28	22	6	50
そ の 他	148	195	47	357
経 常 利 益	321	178	143	371
6. 特 別 利 益	-	115	115	622
軸 受 鋼 加 工 業 務 一 部 移 管 収 益	-	-	-	400
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	115	115	222
7. 特 別 損 失	228	240	12	812
鍛 造 設 備 臨 時 償 却 費	-	-	-	137
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 額	228	228	-	456
棚 卸 資 産 売 廃 却 損	-	-	-	21
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	-	-	96
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	65
関 係 会 社 移 転 費 用	-	12	12	34
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	93	53	40	181
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	22	1	63
中 間 (当 期) 純 利 益	72	31	41	117

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (H15.4.1~ H15.9.30)	前中間連結 会計期間 (H14.4.1~ H14.9.30)	増 減	前 連 結 会計年度 (H14.4.1~ H15.3.31)
(資本剰余金の部)				
1. 資本剰余金期首残高	1,728	1,728	-	1,728
2. 資本剰余金増加高	-	-	-	-
3. 資本剰余金減少高	-	-	-	-
4. 資本剰余金中間 期末(期末)残高	1,728	1,728	-	1,728
(利益剰余金の部)				
1. 利益剰余金期首残高	995	1,113	118	1,113
2. 利益剰余金増加高	72	31	41	117
中間(当期)純利益	72	31	41	117
3. 利益剰余金減少高	17	-	17	-
連結子会社 解散に伴う減少高	15	-	15	-
役員賞与	2	-	2	-
4. 利益剰余金中間 期末(期末)残高	940	1,082	142	995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結	前中間連結	(A) - (B)	前連結
	会計期間(A) 自 H15.4.1 至 H15.9.30	会計期間(B) 自 H14.4.1 至 H14.9.30		会計年度 自 H14.4.1 至 H15.3.31
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	93	53	40	181
減価償却費	712	824	112	1,794
新株発行費償却	0	4	4	8
貸倒引当金増減額(減少)	2	2	0	139
退職給付引当金増減額(役員含む)(減少)	48	221	173	383
賞与引当金増減額(減少)	25	12	13	140
投資有価証券売却損益(利益)	-	115	115	233
投資有価証券評価損益(利益)	0	-	0	65
ゴルフ会員権評価替え(利益)	-	-	-	96
持分法による投資損益(利益)	28	22	6	50
受取利息及び受取配当金	26	23	3	32
支払利息	111	131	20	253
売上債権の増減額(増加)	144	388	244	202
棚卸資産の増減額(増加)	292	136	428	284
仕入債務の増減額(減少)	204	90	114	608
その他の資産負債の増減額(増加)	200	32	168	227
未払消費税等の増減額(減少)	9	20	29	2
小計	1,793	1,458	335	2,870
法人税等の支払額	37	62	25	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,756	1,395	361	2,786
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	646	666	20	1,269
貸付による支出	435	97	338	177
貸付金の回収による収入	65	194	129	248
投資有価証券の取得による支出	0	143	143	143
投資有価証券の売却又は償還による収入	-	409	409	713
利息及び配当金の受取額	26	23	3	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	280	710	596
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	506	157	349	418
短期借入金の返済による支出	473	226	247	1,462
長期借入による収入	500	70	430	370
長期借入金の返済による支出	615	723	108	1,305
自己株式の取得による支出	0	0	0	2
利息の支払額	106	142	36	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	866	676	2,242
4. 現金及び現金同等物の増減額	575	248	327	53
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,502	4,555	53	4,555
6. 子会社連結除外による 期末現金及び現金同等物の減少額	25	-	25	-
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,052	4,804	248	4,502

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

除外連結子会社：1社 高周波総合サービス(株) (解散により除外)

(2) 非連結子会社 1社 (株)因幡テクノ

上記非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(2社 主な関連会社(株)北熱)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ) 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法(当社富山製造所機械及び装置は定額法)によっております。ただし、平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

追加情報

(税効果会計)

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	43,120 百万円	42,599 百万円	43,369 百万円
2. 受取手形割引高	773 百万円	1,311 百万円	836 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,133 百万円	4,804 百万円	3,929 百万円
預入金	2,919 百万円	- 百万円	573 百万円
現金及び現金同等物	5,052 百万円	4,804 百万円	4,502 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	H15.9.30 現在	H14.9.30 現在	H15.3.31 現在
(1) 取得価額相当額	1,503 百万円	2,137 百万円	1,935 百万円
減価償却累計額相当額	807 百万円	1,280 百万円	1,186 百万円
期末残高相当額	695 百万円	857 百万円	749 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	198 百万円	265 百万円	224 百万円
1 年 超	497 百万円	592 百万円	524 百万円
合 計	695 百万円	857 百万円	749 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	127 百万円	168 百万円	292 百万円
〔 減 価 償 却 費 〕 相 当 額			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (H15.4 ~ H15.9)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,725	1,385	2,846	15,958		15,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	11,725	1,385	2,846	15,958	()	15,958
営業費用	11,412	1,299	2,747	15,459	()	15,459
営業利益	312	85	99	498	()	498

	前中間連結会計期間 (H14.4 ~ H14.9)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,224	1,335	2,474	14,033		14,033
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	10,224	1,335	2,474	14,033	()	14,033
営業費用	10,037	1,286	2,387	13,711	()	13,711
営業利益	186	48	86	321	()	321

	前連結会計年度 (H14.4 ~ H15.3)					
	特殊鋼	金型・工具	鑄鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,168	2,741	5,231	29,141		29,141
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	21,168	2,741	5,231	29,141	()	29,141
営業費用	20,748	2,627	5,087	28,462	()	28,462
営業利益	420	114	144	678	()	678

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）
特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）
その他（加工品、ピレット、その他）
- (2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具
- (3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、記載を省略しました。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	938	1,201	263

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	684

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,115	1,058	57

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	675

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	937	717	220

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	674

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。